



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）豊田 賀一

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務本部長 （氏名）中川 由美 TEL 06-6222-0142

半期報告書提出予定日 2026年8月7日

配当支払開始予定日 2026年9月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	70,749	2.5	2,162	△67.5	3,006	△58.5	1,136	△64.1
2025年12月期中間期	69,018	△5.6	6,648	△29.8	7,245	△30.6	3,167	120.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 3,103百万円（－％） 2025年12月期中間期 △896百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	15.29	—
2025年12月期中間期	42.61	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	251,891	209,699	82.9
2025年12月期	275,329	211,008	76.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 208,846百万円 2025年12月期 210,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	44.00	—	60.00	104.00
2026年12月期	—	45.00			
2026年12月期（予想）			—	61.00	106.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	4.4	12,500	△16.2	13,000	△23.5	10,000	173.5	134.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	78,050,000株	2025年12月期	78,050,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,711,379株	2025年12月期	3,711,236株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	74,338,717株	2025年12月期中間期	74,338,819株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2026年8月6日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社紅麹関連製品に関して、健康被害にあわれた方々への誠実な補償対応を最優先に進めるとともに、策定した再発防止策を着実に実行しております。

当中間連結会計期間における当社グループをとりまく経営環境は、中東情勢の緊迫化に伴う軍事衝突の発生等、地政学リスクが急速に高まっており、これに起因する国際物流の混乱やエネルギー価格の高騰、資材確保の難化に加え、為替変動や各国の法規制強化といったリスクも重なり、先行き不透明な状況が続きました。

その結果、売上高は70,749百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は2,162百万円(前年同期比67.5%減)、経常利益は3,006百万円(前年同期比58.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,136百万円(前年同期比64.1%減)となりました。

なお、中東情勢による当中間連結会計期間の業績への影響は軽微であります、引き続き情勢を注視し、リスクの極小化に努めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業

当事業では、今春発売した9品目の新製品が売上増加に貢献しました。代表的な製品として、食後血糖値とヘモグロビンA1c(HbA1c)値の両方を対策できるサプリメント「サラシア100プレミアム」、口内に広がる炭酸感と爽快感で洗ったような息リセットを実感できるタブレット型のプレスケア「プレスケア 炭酸タブレット」、表面をなめらかにすることで着色汚れの付着を抑制し、艶やかで自然な白い歯にするハミガキ「美白スミガキ プレミアム」、お部屋やトイレに漂う10大悪臭を無香料で瞬間消臭できるスプレー消臭剤「消臭元ZEROスプレー」等があります。

紅麹関連製品の自主回収に伴い広告を一時停止していましたが、2025年7月の本格的なテレビ広告再開を機に、その後も継続的にマーケティング活動を展開しております。中東情勢の影響に伴い、広告・販促活動を一部抑制した中でも、売上高は堅調に推移しております。

その結果、売上高は54,617百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は4,291百万円(前年同期比47.6%減)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では1,903百万円、当中間連結会計期間では2,618百万円となっております。

なお、自社通販サイト及びコールセンターを通じた製品の販売は2025年12月末をもって終了いたしました。それに伴い、以下の外部顧客への売上高の内訳につきましては、前中間連結会計期間のヘルスケア28,649百万円に通販1,483百万円を含めて表示しております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	28,649	29,218	569	2.0
日用品	22,148	22,049	△99	△0.4
カイロ	958	731	△227	△23.7
合計	51,756	51,999	242	0.5

国際事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」等を販売しており、広告や販売促進等、積極的に投資することで売上拡大に努めました。

米国では、当第1四半期より継続しているヘルスケア関連製品の供給問題等により、減収となりました。

中国では、「熱さまシート」、「アンメルツ」を中心に、その他多くの製品も好調に推移し、大幅な増収となりました。

東南アジアにおいても、「熱さまシート」、「アンメルツ」が堅調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は19,195百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント損失は2,175百万円(前年同期はセグメント損失1,496百万円)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では739百万円、当中間連結会計期間では792百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
米国	7,888	7,217	△670	△8.5
中国	3,697	4,954	1,257	34.0
東南アジア	3,558	3,999	440	12.4
その他	1,871	2,231	360	19.3
合計	17,015	18,403	1,387	8.2

その他

その他には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は3,402百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は133百万円(前年同期比92.2%増)となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では2,861百万円、当中間連結会計期間では3,055百万円となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ23,437百万円減少し、251,891百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(15,284百万円)、受取手形及び売掛金の減少(18,054百万円)、商品及び製品の増加(6,121百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ22,128百万円減少し、42,192百万円となりました。主な要因は、未払金の減少(14,438百万円)、電子記録債務の減少(3,695百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,309百万円減少し、209,699百万円となり、自己資本比率は82.9%となりました。主な要因は、利益剰余金の減少(3,323百万円)、為替換算調整勘定の増加(2,492百万円)等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは460百万円（前年同期は14,206百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,221百万円、減価償却費が4,034百万円、売上債権の減少額が18,399百万円、棚卸資産の増加額が6,790百万円、仕入債務の減少額が4,430百万円、未払金の減少額が7,846百万円、法人税等の支払額が2,032百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△10,220百万円（前年同期は△8,361百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が2,291百万円、定期預金の払戻による収入が1,887百万円、有形固定資産の取得による支出が10,137百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△4,587百万円（前年同期は△4,508百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が4,458百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より13,896百万円減少し、50,797百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月10日付け公表の「2025年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,314	47,029
受取手形及び売掛金	52,180	34,125
有価証券	8,300	10,300
商品及び製品	14,710	20,831
仕掛品	2,022	2,317
原材料及び貯蔵品	6,020	6,789
その他	3,316	3,453
貸倒引当金	△45	△18
流動資産合計	148,820	124,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	33,248	49,076
機械装置及び運搬具 (純額)	7,004	7,910
工具、器具及び備品 (純額)	2,591	2,796
土地	6,211	6,611
リース資産 (純額)	655	695
建設仮勘定	17,656	2,510
有形固定資産合計	67,367	69,601
無形固定資産		
のれん	7,711	7,244
商標権	6,566	5,997
ソフトウェア	2,620	2,813
その他	516	541
無形固定資産合計	17,414	16,596
投資その他の資産		
投資有価証券	31,840	30,684
長期貸付金	1,334	1,343
退職給付に係る資産	891	944
繰延税金資産	5,264	5,530
投資不動産 (純額)	2,442	2,428
その他	1,335	1,299
貸倒引当金	△1,382	△1,366
投資その他の資産合計	41,726	40,864
固定資産合計	126,508	127,062
資産合計	275,329	251,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,458	7,891
電子記録債務	6,440	2,745
未払金	30,916	16,477
リース債務	319	271
未払法人税等	1,852	862
未払消費税等	1,138	333
賞与引当金	3,052	3,025
製品回収関連損失引当金	2,176	1,351
その他	5,783	5,112
流動負債合計	60,137	38,071
固定負債		
リース債務	359	452
退職給付に係る負債	989	1,006
その他	2,833	2,660
固定負債合計	4,182	4,120
負債合計	64,320	42,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	522	522
利益剰余金	204,240	200,916
自己株式	△24,767	△24,768
株主資本合計	183,444	180,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,085	12,528
為替換算調整勘定	13,012	15,505
退職給付に係る調整累計額	663	692
その他の包括利益累計額合計	26,761	28,726
新株予約権	793	841
非支配株主持分	9	10
純資産合計	211,008	209,699
負債純資産合計	275,329	251,891

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	69,018	70,749
売上原価	32,873	34,418
売上総利益	36,145	36,330
販売費及び一般管理費	29,496	34,168
営業利益	6,648	2,162
営業外収益		
受取利息	125	288
受取配当金	332	303
不動産賃貸料	153	142
為替差益	—	13
その他	504	248
営業外収益合計	1,117	996
営業外費用		
支払利息	12	10
不動産賃貸原価	51	39
為替差損	306	—
その他	149	101
営業外費用合計	519	151
経常利益	7,245	3,006
特別利益		
固定資産売却益	55	5
投資有価証券売却益	110	461
受取保険金	—	372
その他	12	12
特別利益合計	179	851
特別損失		
固定資産処分損	27	84
製品回収関連損失	2,912	661
事業所統合費用	—	683
その他	235	206
特別損失合計	3,175	1,636
税金等調整前中間純利益	4,248	2,221
法人税、住民税及び事業税	1,520	1,030
法人税等調整額	△434	52
法人税等合計	1,085	1,082
中間純利益	3,163	1,138
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	△3	1
親会社株主に帰属する中間純利益	3,167	1,136

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	3,163	1,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	△556
為替換算調整勘定	△4,402	2,492
退職給付に係る調整額	29	29
その他の包括利益合計	△4,059	1,965
中間包括利益	△896	3,103
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△892	3,101
非支配株主に係る中間包括利益	△4	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,248	2,221
減価償却費	3,622	4,034
のれん償却額	690	734
製品回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	216	△824
受取利息及び受取配当金	△458	△591
受取保険金	—	△372
支払利息	12	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△110	△461
固定資産除売却損益 (△は益)	△27	79
売上債権の増減額 (△は増加)	15,714	18,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,253	△6,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	917	△4,430
未払金の増減額 (△は減少)	△5,630	△7,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	627	△1,422
その他	2,895	△1,714
小計	15,462	1,025
利息及び配当金の受取額	388	509
利息の支払額	△16	△12
保険金の受取額	—	970
法人税等の支払額	△1,627	△2,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,206	460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,384	△2,291
定期預金の払戻による収入	11,279	1,887
有形固定資産の取得による支出	△5,590	△10,137
有形固定資産の売却による収入	237	75
無形固定資産の取得による支出	△340	△538
投資有価証券の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の売却による収入	151	814
その他	295	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,361	△10,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,382	△4,458
その他	△125	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,508	△4,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,058	△13,896
現金及び現金同等物の期首残高	45,973	64,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,032	50,797

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

（偶発債務）

当社紅麹関連製品に関する健康被害や自主回収情報等を公表して2年以上経過しましたが、引き続き企業様からの回収費用に係る情報収集及びその費用のお支払いや、健康被害にあわれたお客様からの補償申請書類の確認や医療費等の補償のお支払いを順次進めているところです。

当該事象に関連して、主に企業様向け紅麹原料の回収費用及び健康被害にあわれたお客様への補償費用について、現時点で合理的に見積り可能な範囲内で、製品回収関連損失引当金として計上しておりますが、訴訟等、現時点で合理的な見積りに及ばない範囲については、当社がその総額を合理的に見積ることは困難であり、追加的に費用が発生する可能性があります。

（中間連結損益計算書に関する注記）

（製品回収関連損失）

当中間連結会計期間において、紅麹関連製品の回収及びその関連費用等について、製品回収関連損失661百万円を特別損失として計上しております。製品回収関連損失の主な内訳は、企業様向け紅麹原料の回収費用、健康被害にあわれたお客様への補償費用及び製品回収関連損失引当金の繰入等となります。

（事業所統合費用）

「中央研究所」が担ってきた研究開発機能と、「大阪工場」内にあった製造本部の技術開発機能を統合させた、「彩都ものづくりラボ」を竣工いたしました。これに伴い発生した機器の移設費用及び廃棄費用等について、当中間連結会計期間に事業所統合費用683百万円を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	51,756	—	51,756	245	52,002	—	52,002
米国	—	7,888	7,888	—	7,888	—	7,888
中国	—	3,697	3,697	—	3,697	—	3,697
東南アジア	—	3,558	3,558	—	3,558	—	3,558
その他	—	1,871	1,871	—	1,871	—	1,871
顧客との契約から生じる 収益	51,756	17,015	68,772	245	69,018	—	69,018
外部顧客への売上高	51,756	17,015	68,772	245	69,018	—	69,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,903	739	2,642	2,861	5,503	△5,503	—
計	53,660	17,755	71,415	3,106	74,521	△5,503	69,018
セグメント利益又は損失 (△)	8,194	△1,496	6,697	69	6,767	△118	6,648

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△118百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	計				
売上高							
日本	51,999	—	51,999	347	52,346	—	52,346
米国	—	7,217	7,217	—	7,217	—	7,217
中国	—	4,954	4,954	—	4,954	—	4,954
東南アジア	—	3,999	3,999	—	3,999	—	3,999
その他	—	2,231	2,231	—	2,231	—	2,231
顧客との契約から生じる 収益	51,999	18,403	70,402	347	70,749	—	70,749
外部顧客への売上高	51,999	18,403	70,402	347	70,749	—	70,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,618	792	3,410	3,055	6,465	△6,465	—
計	54,617	19,195	73,812	3,402	77,214	△6,465	70,749
セグメント利益又は損失 (△)	4,291	△2,175	2,116	133	2,249	△87	2,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△87百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の持分譲渡)

当社は、2026年8月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社（孫会社）である「江蘇小林製薬有限公司（以下「江蘇小林製薬」といいます）」の持分の全てを、「万全万特製薬（厦門）有限公司」へ譲渡すること（以下「本譲渡」といいます）を決議いたしました。

1. 譲渡先企業の名称

万全万特製薬（厦門）有限公司

2. 譲渡する連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : 江蘇小林製薬有限公司

事業の内容 : 一般用医薬品（水虫薬、ニキビ薬）等の製造

3. 持分譲渡を行う主な理由

2018年6月、中国の一般用医薬品ビジネスの展開・拡大を目的として、当社の100%子会社で中国における統括会社である小林製薬（中国）有限公司が、現地の医薬品製造販売会社であった「江蘇中丹製薬有限公司」の持分を譲り受けました。その後、会社名を「江蘇小林製薬有限公司」に変更し、必要な投資をおこなったうえで、江蘇小林製薬が保有する製品（水虫薬やニキビ薬等）の製造販売を行ってきました。

現在、当社は持続的成長の実現に向け、企業変革に取り組んでおります。昨今の中国における医薬品制度の変化や市場環境、ならびに当社の事業ポートフォリオや江蘇小林製薬の製造販売事業を精査した結果、今後は自社工場を持たずとも中国で一般用医薬品ビジネスの拡大が可能であるとの結論に至り、江蘇小林製薬の持分を譲渡することが最良であると判断し、本譲渡を決定いたしました。

4. 持分譲渡日（予定）

2026年10月末

5. 譲渡後の持分比率

0%

6. 譲渡損益

本譲渡に伴い、2026年12月期において特別損失の計上を見込んでおりますが、金額については現在精査中です。今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせします。

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年6月9日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社PALTACの全株式を、株式会社メディopalホールディングスが実施する株式公開買付（TOB）に応募することを決議し、2026年7月8日に売却が成立いたしました。

当該売却により、2026年12月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益3,282百万円を特別利益に計上いたします。